

米国小型株
グロース・ファンド
(愛称：ダイヤの原石)

運用報告書（全体版）
第12期

（決算日 2025年8月15日）
（作成対象期間 2025年2月18日～2025年8月15日）

受益者のみなさまへ

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2019年12月2日～2050年8月15日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	米国小型株グロース・マザーファンドの受益証券
	米 国 小 型 株 グ ロ ー ス ・ マザーファンド	米国の金融商品取引所上場株式 および店頭登録株式（上場予定 および店頭登録予定を含みま す。また、DR（預託証券）を 含みます。）
組入制限	ベビーファンドの マザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの 株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 （評価益を含みます。）等とし、原則として、基 準価額の水準等を勘案して分配金額を決定しま す。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配 を行なわないことがあります。	

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国の小型株式等に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

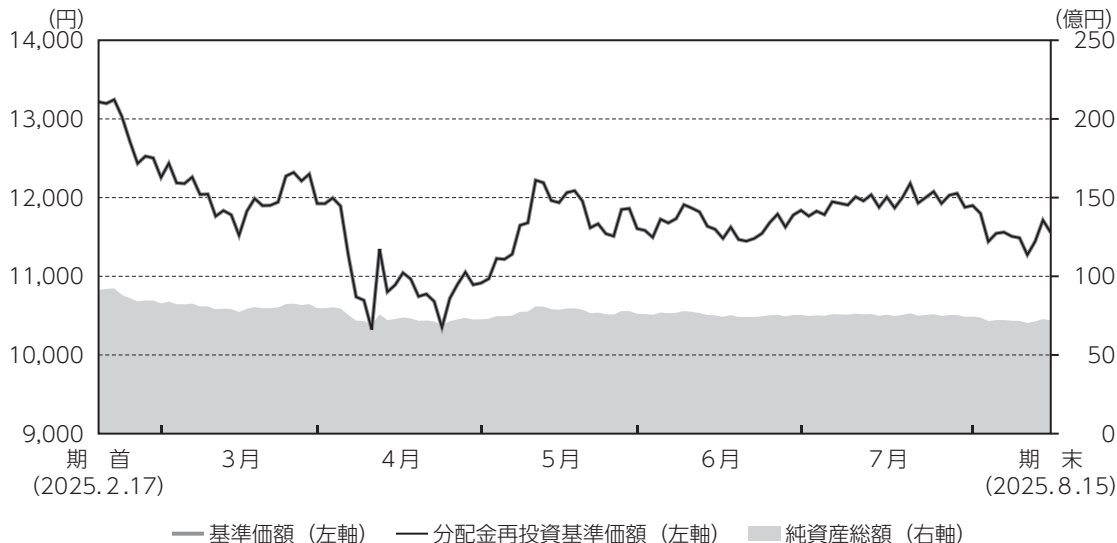
決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 期 中 分 配 金 騰 落 率			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	期 中 金 騰 落 率			
8 期 末 (2023年 8 月 15 日)	円 12,641	円 250		% 10.4	% 93.2	% －	百万円 15,193
9 期 末 (2024年 2 月 15 日)	12,664	600		4.9	92.6	－	11,786
10 期 末 (2024年 8 月 15 日)	12,551	0		△ 0.9	94.7	－	9,194
11 期 末 (2025年 2 月 17 日)	13,217	500		9.3	92.8	－	9,130
12 期 末 (2025年 8 月 15 日)	11,555	0		△12.6	96.0	－	7,196

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期首：13,217円

期末：11,555円（分配金0円）

騰落率：△12.6%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

米国小型株式市況は上昇したものの、当ファンドの保有株式が下落したことが主なマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

米国小型株グロス・ファンド

年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 式 率	株 先 物 比 式 率
		騰 落 率		
(期首) 2025年 2月17日	円	%	%	%
	13,217	—	92.8	—
2 月末	12,255	△ 7.3	94.2	—
3 月末	11,925	△ 9.8	94.3	—
4 月末	10,914	△17.4	95.6	—
5 月末	11,606	△12.2	95.5	—
6 月末	11,838	△10.4	97.9	—
7 月末	11,899	△10.0	98.1	—
(期末) 2025年 8月15日	11,555	△12.6	96.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025.2.18～2025.8.15)

■米国小型株式市況

米国小型株式市況は小幅に上昇しました。

米国小型株式市況は、当作成期首より、経済指標の悪化やトランプ政権による関税引き上げへの懸念が強まり、大幅に下落しました。2025年4月に入り米国の相互関税が発表されると、事前予想よりも厳しい内容となったことから、株価は急落しました。しかし、相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことなどが好感され、株価は急反発しました。5月以降は、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税をめぐる懸念が後退する中で、上昇して当作成期末を迎えました。

■為替相場

米ドル為替相場は、対円で下落（円高）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日米金利差の動きにおおむね連れる展開となり、米国金利の低下や日銀の審議委員が利上げを進める方針を示したこと、米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高基調となりました。2025年5月は、貿易交渉の進展を背景にリスク選好が強まったことなどから、月前半に円安が進行しましたが、月後半には、国内金利の上昇を受けた金利差縮小の思惑などから円高圧力が強まり、米ドル円は上昇幅を縮小しました。6月には、中東情勢の緊迫化などから米ドル円が上下に振れる局面もありましたが、日銀が追加利上げに対して慎重な姿勢を維持したことなどから、日米金利差縮小への期待が後退し、円安が進行しました。7月も、米国の利下げ期待が後退したことや、日本の参議院議員選挙を前に財政拡張懸念が強まったことなどから、円安基調が継続しましたが、8月に入ると、軟調な米国雇用統計などを受けて円高が進行しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「米国小型株グロース・マザーファンド」の受益証券を通じて、米国の小型株式等に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

■米国小型株グロース・マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、ケイン・アンダーソン・ラドニック・インベストメント・マネジメントに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。

当ファンドでは、持続的な競争優位性をもつ企業にフォーカスして運用しています。景気はソフトランディングするとの見通しのもと、これまでと同様に、競争力を維持でき、バランスシートが健全な企業に投資することが重要だと考えます。このような企業が、やがてインフレが収まり、経済が成長に向かうタイミングでは良好なパフォーマンスを生むと考えています。長期的な視点で、競争優位性をより精査して投資していきたいと考えています。

ポートフォリオについて

(2025.2.18~2025.8.15)

■当ファンド

「米国小型株グロース・マザーファンド」の受益証券に投資し、組入比率は高位を維持しました。

■米国小型株グロース・マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、ケイン・アンダーソン・ラドニック・インベストメント・マネジメントに運用の指図にかかる権限を委託しております。当作成期の株式組入比率は、おおむね90%以上の高位を維持しました。業種では、金融セクター、情報技術セクター、一般消費財・サービスセクターなどを高位としました。当ファンドの保有銘柄では、金融や情報技術セクターの銘柄の下落がマイナス要因となりました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2025年2月18日 ～2025年8月15日	
当期分配金（税込み）	（円）	－
対基準価額比率	（％）	－
当期の収益	（円）	－
当期の収益以外	（円）	－
翌期繰越分配対象額	（円）	2,975

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「米国小型株グロース・マザーファンド」の受益証券を通じて、米国の小型株式等に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

■米国小型株グロース・マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、ケイン・アンダーソン・ラドニック・インベストメント・マネジメントに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。

当ファンドでは、持続的な競争優位性をもつ企業にフォーカスして運用しています。米国経済やインフレ見通しに不透明感が残る中でも、これまでと同様に、競争力を維持でき、バランスシートが健全な企業に投資することが重要だと考えます。長期的な視点で、競争優位性を精査して投資していく方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2025.2.18~2025.8.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	113円	0.960%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,726円です。
(投 信 会 社)	(66)	(0.566)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(44)	(0.378)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0.024	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.024)	
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	2	0.021	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.010)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	118	1.005	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

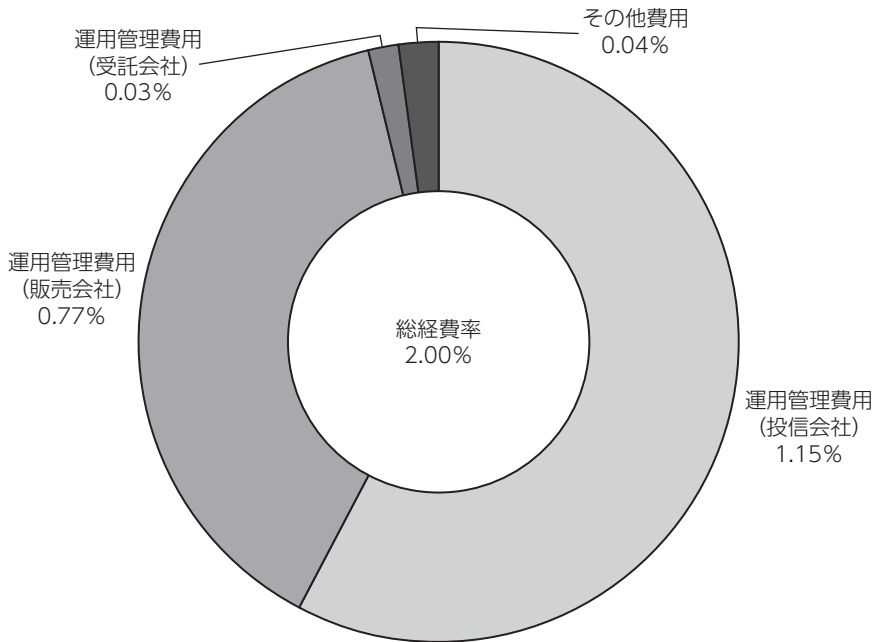
(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.00%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年2月18日から2025年8月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国小型株グロース・マザーファンド	6,934	12,300	483,002	876,400

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2025年2月18日から2025年8月15日まで)

項 目	当 期
	米国小型株グロース・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,861,328千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,372,601千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.25

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
米国小型株グロース・マザーファンド	4,487,482	4,011,414	7,117,854

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年8月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国小型株グロース・マザーファンド	7,117,854	97.4
コール・ローン等、その他	188,213	2.6
投資信託財産総額	7,306,067	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝147.66円です。

(注3) 米国小型株グロース・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(7,060,066千円)の投資信託財産総額(7,211,325千円)に対する比率は、97.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年8月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,306,067,485円
コール・ローン等	94,813,405
米国小型株グロース・マザーファンド(評価額)	7,117,854,080
未収入金	93,400,000
(B) 負債	109,428,451
未払解約金	35,445,626
未払信託報酬	73,775,672
その他未払費用	207,153
(C) 純資産総額(A－B)	7,196,639,034
元本	6,228,069,877
次期繰越損益金	968,569,157
(D) 受益権総口数	6,228,069,877口
1万口当り基準価額(C／D)	11,555円

* 期首における元本額は6,908,263,891円、当作成期間中における追加設定元本額は260,755,552円、同解約元本額は940,949,566円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,555円です。

■損益の状況

当期 自2025年2月18日 至2025年8月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	89,787円
受取利息	89,787
(B) 有価証券売買損益	△ 934,868,182
売買益	94,135,852
売買損	△1,029,004,034
(C) 信託報酬等	△ 73,982,825
(D) 当期損益金(A + B + C)	△1,008,761,220
(E) 前期繰越損益金	397,544,784
(F) 追加信託差損益金	1,579,785,593
(配当等相当額)	(1,455,591,411)
(売買損益相当額)	(124,194,182)
(G) 合計(D + E + F)	968,569,157
次期繰越損益金(G)	968,569,157
追加信託差損益金	1,579,785,593
(配当等相当額)	(1,455,591,411)
(売買損益相当額)	(124,194,182)
分配準備積立金	397,544,784
繰越損益金	△1,008,761,220

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：24,441,717円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,455,591,411
(d) 分配準備積立金	397,544,784
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,853,136,195
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,853,136,195
(h) 受益権総口数	6,228,069,877口

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

＜変更前＞

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

＜変更後＞

（運用状況にかかる情報の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

米国小型株グロース・マザーファンド

運用報告書 第6期（決算日 2025年8月15日）

（作成対象期間 2024年8月16日～2025年8月15日）

米国小型株グロース・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

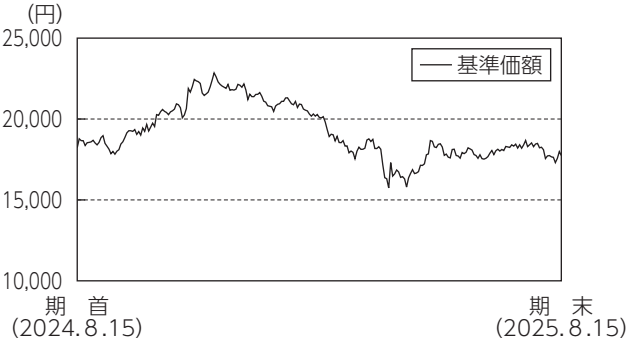
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	米国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。 また、D R（預託証券）を含みます。）
株 式 組 入 制 限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	円	騰 落 率		
(期首) 2024年 8月15日	18,227	—	94.7%	—
8 月末	18,555	1.8	95.7	—
9 月末	19,052	4.5	96.2	—
10 月末	20,700	13.6	96.6	—
11 月末	22,143	21.5	92.6	—
12 月末	21,413	17.5	91.7	—
2025年 1 月末	20,924	14.8	92.5	—
2 月末	18,649	2.3	94.2	—
3 月末	18,178	△ 0.3	94.3	—
4 月末	16,664	△ 8.6	95.5	—
5 月末	17,746	△ 2.6	95.5	—
6 月末	18,132	△ 0.5	98.1	—
7 月末	18,256	0.2	98.2	—
(期末) 2025年 8月15日	17,744	△ 2.6	97.1	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：18,227円 期末：17,744円 騰落率：△2.6%

【基準価額の主な変動要因】

米国小型株式市況が上昇したものの、当ファンドの保有株式が下落したことが主なマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ 米国小型株式市況

米国小型株式市況は上昇しました。

米国小型株式市況は、当作成期首より、経済指標の改善やF R B（米国連邦準備制度理事会）による利下げを受け、上昇しました。2024年11月初旬には、大統領選挙でトランプ氏が勝利したことが好感され、上昇に弾みがつきました。12月中旬にF R Bが0.25%ポイントの利下げを決定した際には、その後の利下げペー

スの減速が示唆されたことで株価は小幅に下落しましたが、2025年1月中旬以降は、C P I（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことや良好な企業決算などが好感され、株価は再び上昇しました。2月下旬以降は、経済指標の悪化やトランプ政権による関税引き上げへの懸念が強まり、大幅に下落しました。4月に入り米国の相互関税が発表されると、事前予想よりも厳しい内容となったことから、株価は急落しました。しかし、相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことなどが好感され、株価は急反発しました。5月以降は、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税をめぐる懸念が後退する中で、上昇して当作成期末を迎えました。

○ 為替相場

米ドル為替相場は、対円でおおむね横ばいとなりました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より2024年9月中旬にかけて、米国金利の低下による日米金利差の縮小などから円高が進行しました。2025年1月にかけては、おおむね日米金利差に連れる展開となり、米国金利が大幅に上昇したことなどから、円安基調となりました。4月中旬にかけては、米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高基調となりました。その後は、米国の利下げ期待が後退したことや、日本の参議院議員選挙を前に財政拡張懸念が強まったことなどから、円安基調となりましたが、8月に入ると、軟調な米国の雇用統計などを受けて円高が進行しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

外貨建資産の運用にあたっては、ケイン・アンダーソン・ラドニック・インベストメント・マネジメントに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。

当ファンドでは、持続的な競争優位性をもつ企業にフォーカスして運用しています。景気はソフトランディングするとの見通しのもと、これまでと同様に、競争力を維持でき、バランスシートが健全な企業に投資することが重要だと考えます。このような難局に耐えた企業が、経済が成長に再び向かうタイミングで力を発揮すると考えています。長期的な視点で、競争優位性を精査して投資していく方針です。

◆ ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、ケイン・アンダーソン・ラドニック・インベストメント・マネジメントに運用の指図にかかる権限を委託しております。当作成期の株式組入比率は、おおむね90%以上の高位を維持しました。業種では、金融セクター、情報技術セクター、一般消費財・サービスセクターなどを高位としました。当ファンドの保有銘柄では、情報技術セクターの銘柄の下落がマイナス要因となりました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

外貨建資産の運用にあたっては、ケイン・アンダーソン・ラドニック・インベストメント・マネジメントに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。

当ファンドでは、持続的な競争優位性をもつ企業にフォーカスして運用しています。米国経済やインフレ見通しに不透明感が残る中でも、これまでと同様に、競争力を維持でき、バランスシートが健全な企業に投資することが重要だと考えます。長期的な視点で、競争優位性を精査して投資していく方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	7円 (7)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	8 (2) (6)
合 計	16

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
株 式

(2024年 8 月 16 日から 2025 年 8 月 15 日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株	千アメリカ・ドル	百株	千アメリカ・ドル
		2,697.45 (△ 59.22)	12,597 (△ 1,276)	8,523.34	21,878

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
株 式

(2024年 8 月 16 日から 2025 年 8 月 15 日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
APPFOLIO INC - A (アメリカ)		12.013	432,955	36,040	AAON INC (アメリカ)		30.968	573,196	18,509
ONESTREAM INC CLASS A (アメリカ)		83.658	291,433	3,483	RYAN SPECIALTY HOLDINGS INC (アメリカ)		47.149	507,427	10,762
KINSALE CAPITAL GROUP INC (アメリカ)		4.154	276,127	66,472	FOX FACTORY HOLDING CORP (アメリカ)		52.447	237,297	4,524
ENDAVA AMERICAN DEPOSITORY SHARES (イギリス)		57.341	233,128	4,065	FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC (アメリカ)		2.944	206,806	70,246
U.S. PHYSICAL THERAPY INC (アメリカ)		10.358	116,718	11,268	MORNINGSTAR INC (アメリカ)		3.445	157,115	45,606
DREAM FINDERS HOMES INC CLASS A (アメリカ)		29.29	110,845	3,784	RIGHTMOVE PLC-UNSP ADR (イギリス)		51.05	134,873	2,641
TRIUMPH FINANCIAL INC (アメリカ)		9.547	93,936	9,839	SERVISFIRST BANCSHARES INC (アメリカ)		11.007	134,378	12,208
NCINO INC (アメリカ)		22.455	73,043	3,252	AUTO TRADER GROUP-UNSP ADR (イギリス)		327.436	128,850	393
SPS COMMERCE INC (アメリカ)		3.729	72,401	19,415	GOOSEHEAD INSURANCE INC -A (アメリカ)		7.388	113,355	15,343
REVOLVE GROUP CLASS A INC (アメリカ)		22.011	61,518	2,794	NCINO INC (アメリカ)		20.763	97,836	4,712

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
外国株式

銘柄	期 首		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
ENERPAC TOOL GROUP CORP	737.93	588.77	2,459	363,226	資本財・サービス
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	40.77	11.33	424	62,730	金融
MORNINGSTAR INC	156.65	122.2	3,165	467,485	金融
PRICESMART INC	75.79	54.88	616	91,059	生活必需品
AAON INC	527.88	218.2	1,813	267,775	資本財・サービス
SPS COMMERCE INC	114.34	132.25	1,501	221,721	情報技術
SERVISFIRST BANCSHARES INC	439.73	337.66	2,796	412,881	金融
U.S. PHYSICAL THERAPY INC	178.72	233.13	2,004	295,977	ヘルスケア
NVE CORP	47.54	30.09	190	28,146	情報技術
FOX FACTORY HOLDING CORP	524.47	—	—	—	一般消費財・サービス
AUTO TRADER GROUP-UNSP ADR	15,993.17	12,718.81	3,446	508,954	コミュニケーション・サービス
GOOSEHEAD INSURANCE INC -A	320.18	252.3	2,181	322,103	金融
RIGHTMOVE PLC-UNSP ADR	1,877.01	1,416.51	2,983	440,494	コミュニケーション・サービス
OMEGA FLEX INC	143.25	140.84	464	68,628	資本財・サービス
OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDI	239.53	184.83	2,437	359,981	一般消費財・サービス
NATIONAL RESEARCH CORP	354.68	251.11	376	55,618	ヘルスケア
APPFOLIO INC - A	—	99.07	2,629	388,245	情報技術
RYAN SPECIALTY HOLDINGS INC	855.96	388.47	2,311	341,358	金融
DREAM FINDERS HOMES INC CLASS A	643.59	817.61	2,292	338,522	一般消費財・サービス
NCINO INC	921.85	938.77	2,586	381,894	情報技術
ASPEN TECHNOLOGY CORP	68.34	—	—	—	情報技術
HOLLEY INC	1,718.68	—	—	—	一般消費財・サービス
REVOLVE GROUP CLASS A INC	779.96	832.9	1,806	266,756	一般消費財・サービス
ENDAVA AMERICAN DEPOSITORY SHARES	544.07	1,007	1,350	199,398	情報技術
NOVANTA INC	80.79	62.79	741	109,562	情報技術
SMITH DOUGLAS HOMES CORP CLASS A	294.87	222.87	449	66,443	一般消費財・サービス
TRIUMPH FINANCIAL INC	332.69	345.29	1,906	281,542	金融
ONESTREAM INC CLASS A	401.92	1,083.86	2,144	316,724	情報技術
KINSALE CAPITAL GROUP INC	—	37.71	1,710	252,620	金融
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	28,414.36 27銘柄	22,529.25 26銘柄	46,795 6,909,852 <97.1%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年8月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	6,909,852	95.8
コール・ローン等、その他	301,473	4.2
投資信託財産総額	7,211,325	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝147.66円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（7,060,066千円）の投資信託財産総額（7,211,325千円）に対する比率は、97.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年8月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	7,211,325,469円
コール・ローン等	300,398,594
株式(評価額)	6,909,852,359
未収配当金	1,074,516
(B) 負債	93,400,000
未払解約金	93,400,000
(C) 純資産総額(A－B)	7,117,925,469
元本	4,011,414,608
次期繰越損益金	3,106,510,861
(D) 受益権総口数	4,011,414,608口
1万口当り基準価額(C／D)	17,744円

* 期首における元本額は5,041,528,442円、当作成期間中における追加設定元本額は265,215,717円、同解約元本額は1,295,329,551円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：米国小型株グロース・ファンド 4,011,414,608円
* 当期末の計算口数当りの純資産額は17,744円です。

■損益の状況

当期 自2024年8月16日 至2025年8月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	73,132,382円
受取配当金	66,280,696
受取利息	5,783,409
その他収益金	1,068,277
(B) 有価証券売買損益	△ 183,517,330
売買益	916,244,179
売買損	△1,099,761,509
(C) その他費用	△ 3,811,520
(D) 当期繰越益金(A + B + C)	△ 114,196,468
(E) 前期繰越損益金	4,147,693,495
(F) 解約差損益金	△1,223,570,449
(G) 追加信託差損益金	296,584,283
(H) 合計(D + E + F + G)	3,106,510,861
次期繰越損益金(H)	3,106,510,861

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

（運用状況にかかる情報）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。